

平成 22 年度政府予算案について

現時点までの情報では、高等教育や学術研究に対する政府の戦略やグランドデザインが見えないままに、大学・学術の振興に関わる諸事業の大幅な削減が行われており、明日の日本を支える教育研究基盤の弱体化、ひいては日本の国際競争力の低下、社会の活力の減退、イノベーションや研究を志す若者の夢の喪失を招くことを憂慮せざるを得ません。

国立大学の教育研究活動の基盤を支える国立大学法人運営費交付金については、従来の一律的な削減方針を撤廃した旨の政府の説明があり、毎年度自動的に1%の減額が課されることがなくなった点や病院経営への配慮がなされた点は評価したいと思います。

しかし、今回の予算案でも、運営費交付金は、根拠の曖昧な“臨時的減額”として対前年度比で1%近く削減されており、投資の充実に向けた明確な方針は見られません。東京大学だけでも、平成16年度の法人化以降の削減額は累計約70億円に達し、これは一橋大学一校分の運営費交付金に相当する規模になっています。さらに、東京大学においても卓越した研究拠点機能の強化や国際化の加速にとって極めて重要な役割を果たしている「グローバルCOE」、「国際化拠点整備事業」などの事業が唐突に大きく縮減されたことは、まことに遺憾です。

今後、政府に対しては、新成長戦略の具体化や次期科学技術基本計画等の策定を通じて、大学・学術にかかわる積極的な戦略の立案と公的投資の拡充を強く期待したいと思います。

東京大学としては、国の厳しい財政状況を重く受け止めて一層の効率化に全力をあげることはもちろん、大学・学術の果たす公共的な役割をより具体的に示していきたいと考えています。現在策定中の東京大学の「行動シナリオ」において、日本の明日を担う一翼の大学として責任を果たしていくためのビジョン・戦略と具体的な行動計画を明らかにし、厳しい財務環境の下でも全力をあげて世界と競争していく努力を続けていくつもりです。

平成 22 年 1 月 19 日
東京大学総長 濱田純一